



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年9月9日

上場会社名 株式会社 学情 上場取引所 東
 コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 瀬川 哲矢 TEL 06-6346-6830
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の業績（平成22年11月1日～平成23年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	2,017	27.0	65	30.0	147	△4.5	81	11.8
22年10月期第3四半期	1,588	△3.2	50	-	154	-	73	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年10月期第3四半期	6	52	-	-
22年10月期第3四半期	5	77	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年10月期第3四半期	5,389	4,828	89.6	385	06
22年10月期	5,508	4,890	88.8	388	31

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 4,828百万円 22年10月期 4,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年10月期	-	-	5	00	-	-	5	00	10	00
23年10月期	-	-	5	00	-	-	-	-	-	-
23年10月期（予想）	-	-	-	-	-	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	12.6	230	150.0	316	43.6	169	28.0	13	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期3Q	15,560,000株	22年10月期	15,560,000株
23年10月期3Q	3,020,543株	22年10月期	2,966,943株
23年10月期3Q	12,551,716株	22年10月期3Q	12,684,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3) 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年11月1日～平成23年7月31日)におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDP成長率が3四半期連続でマイナスとなったものの、落ち込みは事前の予想に比べ小幅にとどまるなど、震災からの復旧が想定を上回るペースで推移しました。また、心配されていた電力不足も、企業努力と一般における節電の工夫等により企業の生産活動を大きく押し下げる要因とはならず、生産の持ち直しを受けて大幅に落ち込んでいた輸出も5月には前月比+4.5%と増加に転じた後、6月も同+8.6%と大きく増加し、欧米や中国など世界経済が不安定な中で、概ね回復基調を維持しながら推移しました。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が6月に0.63倍となり震災前の水準まで到達し、一部の業種や地域では回復の兆しが見られるものの、全体的にはまだまだ力強さに欠け、雇用環境が改善したと実感するまでには至っておらず、まだら模様の様相を呈しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は20億17百万円(前年同期比127.0%)、経常利益は1億47百万円(前年同期比95.5%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第3四半期累計期間(平成22年11月1日～平成23年7月31日)におきましては、東日本大震災発生以降、当社の主戦場である新卒採用市場におきまして、大手企業を中心に採用選考スケジュールの一時中断や延期、あるいは採用計画数の見直し等を行う企業が増加しました。そのため、従来の就職戦線とは違い業界ごとに一斉に企業が選考を進めるということがなくなり、各企業単位での独自スケジュールにより選考が進むいわゆる“選考時期の分散化”となりました。それにより学生・企業の双方にとって過去に経験のない手探り状態での就職戦線の展開となり、内々定を出すタイミングも各社各様となったため、大手企業と中堅・中小企業が入り乱れての混戦模様となりました。特に中堅・中小企業においては、内々定を出しても後から大手企業から内々定が出るという従来とは逆のパターンに見舞われるケースが頻出し「内々定辞退者」が例年以上に増加することとなりました。そのため再度学生の母集団を集め直さなければならないなど、例年と比較し採用活動の期間は非常に長くなっております。

その結果、新たな母集団形成の手段として当社の「就職博」や「学情ナビ」、「新卒個別品」等に対する引き合いが増加し、この機会をとらえ積極的な営業活動を展開しました結果、売上高において「学情ナビ」が前年同期比104.0%、「新卒個別品」が前年同期比111.0%となりました。

また、全国の有効求人倍率の回復に呼応するように中途採用のニーズも月を追うごとに高まりをみせ、中でも20代の若年者に対する採用意欲は非常に強く、当社の「20代の若手人材専門就職サイトーRe就活」の売上高は、前年同期比130.6%となるなど好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は、19億25百万円(前年同期比131.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ2億29百万円減少し、27億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億22百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円、有価証券の増加99百万円、繰延税金資産の減少65百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億10百万円増加し、26億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少17百万円、無形固定資産の減少30百万円、投資有価証券の増加1億54百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ65百万円減少し、2億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少38百万円、未払金の減少50百万円、賞与引当金の増加29百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ61百万円減少し、48億28百万円となりました。これは主に、当四半期純利益81百万円、配当金の支払い1億25百万円、自己株式の取得16百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて32百万円増加し、2億84百万円(前事業年度比112.9%)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億72百万円(前年同四半期比47.5%)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加1億47百万円、売上債権の減少による資金の増加86百万円、仕入債務の減少による資金の減少38百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、資金の著増減はありませんでした(前年同四半期は1億32百万円の支出)。これは主に、定期預金の預入による支出3億円及び払戻による収入5億54百万円、投資有価証券の取得による支出5億36百万円、有価証券の償還による収入3億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は1億42百万円(前年同四半期比89.8%)となりました。これは、自己株式の取得による支出16百万円、配当金の支払による支出1億26百万円によるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の業績予想につきましては、平成23年6月10日に公表しました通期業績予想値から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

当第3四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は、330千円であります。

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 前第3四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュフロー」に区分掲記しておりました「未成制作費の増減額」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含まれる「未成制作費の増減額」は、1,807千円であります。

2. 前第3四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュフロー」に区分掲記していた「差入保証金の差入による支出」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、2千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,757	1,847,782
受取手形及び売掛金	624,521	669,797
有価証券	400,330	300,500
未成制作費	29,421	27,614
前払費用	19,601	21,244
繰延税金資産	53,797	119,477
その他	11,769	6,738
貸倒引当金	△4,613	△2,970
流動資産合計	2,760,587	2,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	658,260
減価償却累計額	△233,733	△219,129
建物(純額)	424,527	439,130
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,600	△4,414
構築物(純額)	1,559	1,744
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,560	△2,457
機械及び装置(純額)	867	971
工具、器具及び備品	82,270	82,270
減価償却累計額	△68,232	△65,338
工具、器具及び備品(純額)	14,038	16,932
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	967,450	985,236
無形固定資産		
ソフトウェア	118,241	148,258
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	124,747	154,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,609	1,246,055
長期前払費用	458	833
繰延税金資産	12,620	12,797
差入保証金	41,018	41,015
その他	89,232	85,198
貸倒引当金	△7,707	△7,707
投資その他の資産合計	1,536,231	1,378,193
固定資産合計	2,628,429	2,518,193
資産合計	5,389,016	5,508,378

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,868	177,890
未払金	30,260	80,937
未払法人税等	4,081	8,512
賞与引当金	29,000	—
その他	90,640	91,697
流動負債合計	293,850	359,038
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	27,970	19,461
長期預り保証金	20,964	22,060
固定負債合計	266,734	259,321
負債合計	560,584	618,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,077,568	3,121,371
自己株式	△1,404,239	△1,387,980
株主資本合計	4,834,655	4,894,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,224	△4,698
評価・換算差額等合計	△6,224	△4,698
純資産合計	4,828,431	4,890,018
負債純資産合計	5,389,016	5,508,378

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,588,248	2,017,026
売上原価	886,844	1,433,117
売上総利益	701,404	583,908
販売費及び一般管理費	650,903	518,262
営業利益	50,500	65,646
営業外収益		
受取利息	4,763	2,273
有価証券利息	32,769	38,742
受取配当金	1,854	4,552
受取家賃	37,782	37,690
助成金収入	25,556	—
その他	9,844	6,368
営業外収益合計	112,572	89,626
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,409	7,677
支払手数料	355	180
営業外費用合計	8,764	7,858
経常利益	154,308	147,413
特別損失		
固定資産除却損	19,303	—
特別損失合計	19,303	—
税引前四半期純利益	135,004	147,413
法人税、住民税及び事業税	6,269	4,429
法人税等調整額	55,495	61,124
法人税等合計	61,764	65,554
四半期純利益	73,239	81,859

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	707,351	687,724
売上原価	475,315	492,842
売上総利益	232,036	194,881
販売費及び一般管理費	151,366	194,493
営業利益	80,670	387
営業外収益		
受取利息	1,510	867
有価証券利息	10,952	12,619
受取配当金	1,408	3,227
受取家賃	13,576	12,442
その他	1,674	2,660
営業外収益合計	29,123	31,817
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,850	2,604
支払手数料	123	—
営業外費用合計	2,974	2,604
経常利益	106,818	29,600
税引前四半期純利益	106,818	29,600
法人税、住民税及び事業税	952	1,751
法人税等調整額	43,104	11,727
法人税等合計	44,056	13,478
四半期純利益	62,762	16,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,004	147,413
減価償却費	67,533	60,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,325	29,000
受取利息及び受取配当金	△39,387	△45,568
有形固定資産除却損	19,303	—
売上債権の増減額(△は増加)	112,873	86,607
未成制作費の増減額(△は増加)	△101,017	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,260	△38,022
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,029	—
その他	42,053	△85,568
小計	215,398	154,095
利息及び配当金の受取額	17,227	24,878
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	131,264	△6,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,890	172,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	554,493
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△4,540	—
無形固定資産の取得による支出	△23,413	△18,268
投資有価証券の取得による支出	△333,125	△536,551
差入保証金の差入による支出	△22,400	—
差入保証金の回収による収入	51,148	—
その他	100	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,230	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31,467	△16,438
配当金の支払額	△127,165	△126,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,633	△142,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,026	32,445
現金及び現金同等物の期首残高	460,290	251,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,316	284,173

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。